

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第128期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | 大日本塗料株式会社 |
| 【英訳名】 | Dai Nippon Toryo Company, Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 岩淺 壽二郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市此花区西九条六丁目1番124号 |
| 【電話番号】 | 大阪（06）6466-6663 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部財務部長 間嶋 則博 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都大田区蒲田五丁目13番23号 |
| 【電話番号】 | 東京（03）5710-4509 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部人事部人事課 荒木 悦男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第127期 第3四半期連結 累計期間 | 第128期 第3四半期連結 累計期間 | 第127期 第3四半期連結 会計期間 | 第128期 第3四半期連結 会計期間 | 第127期 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 51,299 | 53,081 | 17,429 | 18,489 | 68,892 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 451 | 1,752 | 546 | 892 | 352 |
| 四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円) | 881 | 502 | 71 | 285 | 519 |
| 純資産額(百万円) | - | - | 17,124 | 18,377 | 17,870 |
| 総資産額(百万円) | - | - | 72,540 | 73,015 | 71,616 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 93.19 | 100.07 | 97.60 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円) | 5.94 | 3.39 | 0.48 | 1.92 | 3.50 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 19.1 | 20.4 | 20.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,220 | 2,020 | - | - | 1,834 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,134 | 91 | - | - | 1,561 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 194 | 1,646 | - | - | 607 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | - | - | 3,315 | 3,163 | 2,710 |
| 従業員数(人) | - | - | 2,350 | 2,325 | 2,295 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第127期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第128期第3四半期連結累計期間、第127期第3四半期連結会計期間及び第128期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | | |
|---------|-------|-------|
| 従業員数（人） | 2,325 | (377) |
|---------|-------|-------|

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | | |
|---------|-----|-------|
| 従業員数（人） | 491 | (126) |
|---------|-----|-------|

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|---|------------|
| 国内塗料事業(百万円) | 12,579 | - |
| 海外塗料事業(百万円) | 1,400 | - |
| 照明機器事業(百万円) | 2,894 | - |
| 蛍光色材事業(百万円) | 278 | - |
| 合計(百万円) | 17,153 | - |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「その他」の事業は、塗装工事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等であり提供するサービスの性格上、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は一部特需関係等を除き主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残等について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|---|------------|
| 国内塗料事業(百万円) | 13,844 | - |
| 海外塗料事業(百万円) | 1,409 | - |
| 照明機器事業(百万円) | 2,457 | - |
| 蛍光色材事業(百万円) | 328 | - |
| 報告セグメント計(百万円) | 18,040 | - |
| その他(百万円) | 449 | - |
| 合計(百万円) | 18,489 | - |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
|----------|---|-------|---|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 三菱商事株式会社 | 3,565 | 20.5 | 3,695 | 20.0 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高による輸出の伸び悩み等もあり、業績が足踏み状態となった産業がありました一方で、住宅建設は緩やかながら回復基調を迎えるなど、まだら模様の経済情勢となりました。

当社グループは、当連結会計年度を「将来の企業成長を図るための基礎固めの年」と位置づけ、コア事業であります塗料事業の高付加価値化を図ってまいりました。当第3四半期連結会計期間は、構造物塗料分野での塗り替え案件の増加に加え、住宅建設やその他建設工事をはじめとした設備投資が回復基調にあったこともあり、売上が増加いたしました。一方で、原材料価格が上昇基調を辿り、利益の圧迫要因となりましたが、グループを挙げて安定的低コスト構造を構築すべくコスト低減に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、184億8千9百万円（前年同期比6.1%増）、利益面につきましては、営業利益は10億5千4百万円（前年同期は営業利益6億5千5百万円）、経常利益は8億9千2百万円（前年同期は経常利益5億4千6百万円）、四半期純利益は2億8千5百万円（前年同期は四半期純利益7千1百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[国内塗料事業]

一般塗料は、塗り替え案件の増加等により主力の構造物塗料分野が復調いたしました。また、重車輛・産業機器塗料分野が堅調に推移いたしました。

工業塗料は、住宅産業の復調により建材塗料分野が堅調に推移いたしました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は138億4千4百万円、セグメント利益は6億9千2百万円となりました。

[海外塗料事業]

海外塗料事業は、タイ、メキシコ等の自動車産業の需要が拡大し、引き続き好調に推移しております。また、7月にベトナムに設立した合弁販売会社を通じ、拡販体制整備に努めました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は14億9百万円、セグメント利益は8千9百万円となりました。

[照明機器事業]

照明機器事業は、流通・建築関連業界においては依然として厳しい状況が続いておりますが、新規・改装物件に受注増加の兆しがあることに加え、商業設備向け蛍光灯、LED関連品双方の品揃えを充実させたことが奏功し、売上高は増加基調となっております。

この結果、照明機器事業全体の売上高は24億5千7百万円、セグメント利益は2億2千2百万円となりました。

[蛍光色材事業]

蛍光色材事業は、海外需要が円高の煽りを受けましたものの、国内販売が堅調に推移し、概ね見込み通りの収益となっております。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は3億2千8百万円、セグメント利益は2千9百万円となりました。

[その他事業]

その他事業全体の売上高は4億4千9百万円、セグメント損失は0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は31億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億5千3百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、6億6百万円（前年同四半期は19億1百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等の増加要因と、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の減少要因を主因とするものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、3億1千3百万円（前年同四半期は8億7千6百万円）となりました。これは定期預金の払戻と預入に伴う収支の減少等と、有形固定資産の取得による支出等を主因とするものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、7億9百万円（前年同四半期は11億5千6百万円）となりました。これは借入金返済による支出等を主因とするものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 基本方針の実現に資する取組み

当社は、昭和4年に島津、三菱、大倉の共同出資により設立された企業であり、今日まで塗料製造を基軸とした事業活動を営んでまいりました。

現在、当社及び当社グループは、塗料、蛍光色材及び照明機器の製造販売を主な事業領域としておりますが、当社グループの企業価値の主な源泉は、「国家社会の繁栄に奉仕し得る将来性ある企業足るべし」という創業精神のもと、永年に亘ってお届けしている各種製品の品質・性能とサービスが築いたブランド力、顧客との信頼関係にあると考えております。特にコア事業である塗料事業におきましては、創業の礎となった錆止め塗料「ズボイド」をはじめ、市場から絶大な支持を得てまいりました防食塗料、その他の独創的な塗料技術は、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に貢献し得たものと自負いたしております。このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが企業文化、あるいは「DNT」ブランドとして結実し、現在の企業価値の源泉になっており、今後も企業文化の継続発展を通して当社の社会的存在意義を高めることが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社グループの経営戦略の基本命題は、コアビジネスである塗料事業の継続的成長を図り、市場の好・不調に影響されることの少ない高収益事業とすることにあります。しかしながら、近年のデフレ型の景気動向のもとでの国内市場の構造変化、海外市場の急速な変貌、更には原油、ナフサ価格急騰に伴う塗料用原材料価格高騰の影響等により、企業価値・株主共同の利益の確保・向上は容易ではありません。

前連結会計年度は、リーマン・ショック以降の急激な需要減少と原材料価格の高騰によって生じた赤字決算からの脱却のために、生産構造の変革や経費削減活動に努め黒字体質への転換を図ってまいりました。当連結会計年度は、更なる安定的収益体質構築と企業成長を目指すべく「将来の企業成長をはかるための基礎固めの年」と位置付け、国内塗料事業の高付加価値化、海外塗料事業の拡大、照明機器事業におけるLED需要の取り込み、新規事業の開発・育成を基本施策として実行したいと考えております。具体的には、

国内塗料事業の高収益化、即ち、経営資源のシフト、品種構成の是正等きめ細かい対応による収益基盤の拡大

中国・東南アジア市場を中心とした海外塗料事業の積極展開

伸張を続けるLED市場へのアプローチ、新規需要開拓による照明機器事業の復調及び強化

新しい収益源となる事業の育成・開発、即ち、商品開発・研究体制の強化による新しい塗料、ファインケミカル及び顔料等の事業開発・育成

組織・人員・立地の合理化によるコスト競争力強化による安定的な低コスト体質の構築

内部統制システム、基幹業務システムの整備による企業倫理の徹底と業務執行の適正性強化

を必達目標として掲げ、経営基盤の整備とともに地球環境保全活動、適切な情報開示、社会貢献活動など企業の社会的責任を誠実に果たしてまいります。

当社グループは、広く社会にとって有用な商品・サービスを提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得することが、歴史と伝統ある島津系・三菱系企業の一員としての使命であると認識し、今後とも様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

3．基本方針にかかる取組みの具体的内容

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株券等の大規模買付を防止し、もって当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために、平成20年3月19日開催の取締役会決議を経て「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という）を導入いたしました。その有効期限を平成20年6月27日開催の第125期定時株主総会終結の時までとし、あらためてその導入について、同総会において株主の皆様にご承認いただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行う者を対象者として、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するためのものであります。

大規模買付者があらかじめ定めるルールを遵守しない場合、または当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合、当社取締役会の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として新株予約権の無償割当てを行うこととします。ただし、かかる判断に当たっては、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限に尊重します。

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページ「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（<http://www.dnt.co.jp/japanese/imagepdf/bouei20080627.pdf>）をご参照ください。

4．基本方針にかかる取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

本プランは、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様及び当社取締役会が適切な判断をするにあたり、十分な情報及び時間を確保する為に定めるものであり、特定の者による大規模買付行為を一概に拒絶するものではありません。

本プランの有効期間は3年間としていますが、有効期間満了前であっても株主総会で変更または廃止できることとし、株主の皆様の意思が反映される仕組みになっております。

また、対抗措置の発動は、当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合など、あらかじめ定められた合理的且つ客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発動にあたっては、独立委員会の中立的な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。さらに、発動する対抗措置については、あらかじめその内容を株主の皆様が適時に情報開示を行うこととしております。

したがって、当社取締役会は、上記3．基本方針にかかる取組みの具体的内容は基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則を充足しており、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は3億6千5百万円であります。また、当第3四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては(1)業績の状況に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は730億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億9千8百万円の増加となりました。流動資産は366億6千万円で前連結会計年度末と比較して33億3千万円の増加となりましたが、受取手形及び売掛金の増加30億6千4百万円が主因であります。固定資産は363億5千5百万円で前連結会計年度末と比較して19億3千1百万円の減少となりましたが、これは有形固定資産の減少9億6千4百万円、無形固定資産の減少4億4千5百万円、投資その他の資産の減少5億2千2百万円が主因であります。

負債は546億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億9千2百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金の増加29億1千2百万円、短期借入金の減少17億8千3百万円、長期借入金の増加6億4千9百万円、役員退職慰労引当金の減少2億6千1百万円、リース債務の減少4億2千7百万円が主因であります。純資産は183億7千7百万円で前連結会計年度末と比較して5億6百万円増加しました。これは利益剰余金の増加5億2百万円、その他有価証券評価差額金の減少8千6百万円及び少数株主持分の増加1億3千9百万円が主因であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営者の問題意識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種 類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 466,406,000 |
| 計 | 466,406,000 |

【発行済株式】

| 種 類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|--|--|
| 普通株式 | 148,553,393 | 148,553,393 | 大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。 |
| 計 | 148,553,393 | 148,553,393 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年 月 日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | - | 148,553,393 | - | 8,827 | - | 2,443 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 67,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 148,270,000 | 148,270 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 216,393 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 148,553,393 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 148,270 | - |

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 大日本塗料株式会社 | 大阪市此花区西九条6丁目1番124号 | 58,000 | - | 58,000 | 0.03 |
| 塗料販売株式会社 | 東京都千代田区神田司町2丁目9-1 | 5,000 | - | 5,000 | 0.00 |
| 株式会社ケンコク | 大阪市西淀川区姫島5丁目15-25 | 4,000 | - | 4,000 | 0.00 |
| 計 | - | 67,000 | - | 67,000 | 0.04 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 111 | 107 | 101 | 97 | 97 | 89 | 86 | 92 | 109 |
| 最低(円) | 100 | 89 | 91 | 87 | 83 | 83 | 77 | 76 | 88 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--|--|-------|------------|
| 取締役 (執行役員 塗料事業企画室担当) | 取締役 (執行役員 塗料事業企画室長兼受注センター 所長) | 芦田 哲郎 | 平成22年10月1日 |
| 取締役 (執行役員 一般塗料部門長) | 取締役 (執行役員 一般塗料部門長兼車輛産機塗料事 業部長) | 廣谷 良則 | 平成22年10月1日 |
| 取締役 (常務執行役員 技術開発部門長、スペシャリティ事業 部門長、事業開発部長、一般塗料部門副 部門長(技術統括)、工業塗料部門副部 門長(技術統括)) | 取締役 (常務執行役員 技術開発部門長、スペシャリティ事 業部門長、事業開発部長) | 寺尾 修 | 平成23年2月1日 |

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,836 | 3,885 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,047 ³ | 15,982 |
| 商品及び製品 | 7,813 | 7,424 |
| 仕掛品 | 1,173 | 1,036 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,974 | 2,834 |
| 繰延税金資産 | 453 | 595 |
| その他 | 1,476 | 1,716 |
| 貸倒引当金 | 115 | 146 |
| 流動資産合計 | 36,660 | 33,329 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 19,173 | 19,292 |
| 減価償却累計額 | 12,125 | 11,955 |
| 建物及び構築物(純額) | 7,047 | 7,337 |
| 機械装置及び運搬具 | 23,603 | 23,527 |
| 減価償却累計額 | 19,288 | 18,796 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,314 | 4,731 |
| 土地 | 12,306 | 12,385 |
| リース資産 | 481 | 469 |
| 減価償却累計額 | 193 | 127 |
| リース資産(純額) | 288 | 342 |
| 建設仮勘定 | 24 | 9 |
| その他 | 6,066 | 6,097 |
| 減価償却累計額 | 5,328 | 5,219 |
| その他(純額) | 737 | 878 |
| 有形固定資産合計 | 24,720 | 25,684 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 186 | 238 |
| リース資産 | 1,483 | 1,864 |
| その他 | 396 | 407 |
| 無形固定資産合計 | 2,065 | 2,510 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,044 | 4,354 |
| 繰延税金資産 | 3,512 | 3,639 |
| その他 | 2,377 | 2,468 |
| 貸倒引当金 | 365 | 370 |
| 投資その他の資産合計 | 9,569 | 10,091 |
| 固定資産合計 | 36,355 | 38,287 |
| 資産合計 | 73,015 | 71,616 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-----------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 19,489 | 16,577 |
| 短期借入金 | 4 12,566 | 3 14,349 |
| 未払法人税等 | 234 | 534 |
| 製品補償引当金 | 249 | 295 |
| その他 | 4,839 | 4,856 |
| 流動負債合計 | 37,379 | 36,612 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4 9,935 | 3 9,286 |
| リース債務 | 1,696 | 2,123 |
| 繰延税金負債 | 151 | 174 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,731 | 1,731 |
| 退職給付引当金 | 3,225 | 3,221 |
| 役員退職慰労引当金 | 133 | 394 |
| 環境対策引当金 | 44 | 46 |
| その他 | 340 | 155 |
| 固定負債合計 | 17,258 | 17,133 |
| 負債合計 | 54,638 | 53,746 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,827 | 8,827 |
| 資本剰余金 | 2,443 | 2,443 |
| 利益剰余金 | 2,022 | 1,519 |
| 自己株式 | 9 | 9 |
| 株主資本合計 | 13,283 | 12,780 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 549 | 635 |
| 土地再評価差額金 | 1,454 | 1,454 |
| 為替換算調整勘定 | 427 | 377 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,576 | 1,712 |
| 少数株主持分 | 3,517 | 3,377 |
| 純資産合計 | 18,377 | 17,870 |
| 負債純資産合計 | 73,015 | 71,616 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 51,299 | 53,081 |
| 売上原価 | 36,939 | 37,376 |
| 売上総利益 | 14,360 | 15,705 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,444 | 13,431 |
| 営業利益又は営業損失 () | 84 | 2,273 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 3 |
| 受取配当金 | 62 | 66 |
| 不動産賃貸料 | 20 | - |
| 受取ロイヤリティ | 27 | - |
| 助成金収入 | 86 | - |
| その他 | 206 | 216 |
| 営業外収益合計 | 406 | 286 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 453 | 432 |
| 支払補償費 | 118 | - |
| その他 | 201 | 374 |
| 営業外費用合計 | 773 | 807 |
| 経常利益又は経常損失 () | 451 | 1,752 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 3 |
| 投資有価証券売却益 | 101 | - |
| 退職給付制度終了益 | 266 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 4 |
| その他 | 39 | 1 |
| 特別利益合計 | 407 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 162 |
| 事業構造改善費用 | 176 | - |
| 製品補償引当金繰入額 | 242 | - |
| 環境対策引当金繰入額 | 47 | - |
| その他 | 49 | 86 |
| 特別損失合計 | 516 | 249 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 () | 560 | 1,512 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 456 | 519 |
| 法人税等調整額 | 39 | 302 |
| 法人税等合計 | 417 | 822 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 690 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 () | 96 | 187 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 881 | 502 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 17,429 | 18,489 |
| 売上原価 | 12,151 | 13,002 |
| 売上総利益 | 5,277 | 5,486 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,621 | 4,431 |
| 営業利益 | 655 | 1,054 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 20 | 26 |
| 不動産賃貸料 | 3 | - |
| 受取ロイヤリティー | 10 | - |
| 助成金収入 | 43 | - |
| その他 | 64 | 50 |
| 営業外収益合計 | 142 | 77 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 153 | 141 |
| 支払補償費 | 20 | - |
| その他 | 77 | 98 |
| 営業外費用合計 | 251 | 239 |
| 経常利益 | 546 | 892 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 9 | 6 |
| その他 | - | 0 |
| 特別利益合計 | 11 | 6 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | - | 9 |
| 固定資産売却損 | - | 36 |
| 事業構造改善費用 | 38 | - |
| 製品補償引当金繰入額 | 98 | - |
| 環境対策引当金繰入額 | 0 | - |
| その他 | 16 | 0 |
| 特別損失合計 | 152 | 46 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 406 | 852 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 227 | 159 |
| 法人税等調整額 | 133 | 318 |
| 法人税等合計 | 360 | 478 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 374 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 25 | 88 |
| 四半期純利益 | 71 | 285 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 560 | 1,512 |
| 減価償却費 | 1,861 | 1,787 |
| のれん償却額 | 50 | 52 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 491 | 3 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 260 | 261 |
| 製品補償引当金の増減額(は減少) | 242 | 45 |
| 環境対策引当金の増減額(は減少) | 47 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 30 | 35 |
| 受取利息及び受取配当金 | 66 | 70 |
| 支払利息 | 453 | 432 |
| 持分法による投資損益(は益) | 3 | 31 |
| 固定資産処分損益(は益) | 6 | 17 |
| 固定資産売却損益(は益) | 1 | 32 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 101 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 4 | 162 |
| 事業構造改善費用 | 176 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 611 | 3,157 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,680 | 693 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 107 | 2,941 |
| その他 | 176 | 259 |
| 小計 | 2,174 | 2,970 |
| 利息及び配当金の受取額 | 67 | 71 |
| 利息の支払額 | 395 | 372 |
| 事業構造改善費用の支払額 | 184 | - |
| 法人税等の還付額 | 144 | 200 |
| 法人税等の支払額 | 585 | 849 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,220 | 2,020 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 966 | 1,259 |
| 定期預金の払戻による収入 | 646 | 1,762 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 867 | 484 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 25 | 70 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 19 | 45 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 118 | 14 |
| 子会社株式の取得による支出 | 29 | - |
| その他 | 41 | 34 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,134 | 91 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 1,538 | 1,758 |
| 長期借入れによる収入 | 5,600 | 3,160 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,403 | 2,532 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| リース債務の返済による支出 | 387 | 465 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 76 | 50 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 194 | 1,646 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 13 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 283 | 453 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,032 | 2,710 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,315 | 3,163 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間においてニッポエンジニアリング株式会社は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 37社</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 持分法適用関連会社 第2四半期連結会計期間より、平成22年7月14日に新たに設立したLILAMA3-DAI NIPPON TORYO CO., LTD.を、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 8社</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社の変更 持分法非適用関連会社 第2四半期連結会計期間より、琉球ペイント株式会社の保有株式を一部売却したことに伴い、第2四半期連結会計期間において関連会社より外れております。 変更後の持分法非適用関連会社の数 3社</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5百万円であります。</p> |

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益のうち区分掲記していた「不動産賃貸料」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「不動産賃貸料」は29百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益のうち区分掲記していた「受取ロイヤリティー」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「受取ロイヤリティー」は7百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益のうち区分掲記していた「助成金収入」は、当第3四半期連結累計期間において営業外収益総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「助成金収入」は27百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用のうち区分掲記していた「支払補償費」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「支払補償費」は118百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて記載していた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に2百万円含まれております。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて記載していた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間は特別損失の「その他」に4百万円含まれております。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失のうち区分掲記していた「事業構造改善費用」は、当第3四半期連結累計期間において特別損失総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「事業構造改善費用」は1百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益のうち区分掲記していた「不動産賃貸料」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「不動産賃貸料」は6百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益のうち区分掲記していた「受取ロイヤリティー」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「受取ロイヤリティー」は1百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益のうち区分掲記していた「助成金収入」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「助成金収入」は2百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、営業外費用のうち区分掲記していた「支払補償費」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「支払補償費」は23百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、特別利益のうち区分掲記していた「固定資産売却益」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「固定資産売却益」は0百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて記載していた「固定資産処分損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しています。なお、前第3四半期連結会計期間は特別損失の「その他」に1百万円含まれております。

前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて記載していた「固定資産売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しています。なお、前第3四半期連結会計期間は特別損失の「その他」に0百万円含まれております。

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|---|
| 1. たな卸資産の評価方法 | たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 2. 繰延税金資産の回収可能性の判断 | 前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当第3四半期連結累計期間の業績の影響を加味したものを使用しております。 |
| 3. 工事原価総額の見積方法 | 工事原価総額の見積りに当たって、当四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積もった工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積もった工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積もり額としております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 保証債務</p> <p>(特約店からの売上債権回収に関する保証)</p> <p>三菱商事株式会社 4,489百万円</p> <p>(その他)</p> <p>工事保証等 7百万円</p> <p>2 受取手形割引高は 310百万円であります。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、残高に含まれております。</p> <p>受取手形 255百万円</p> <p>支払手形 351百万円</p> <p>4 当社のシンジケートローン契約(当第3四半期連結会計期間末残高 9,875百万円)には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っています。</p> | <p>1 保証債務</p> <p>(特約店からの売上債権回収に関する保証)</p> <p>三菱商事株式会社 3,970百万円</p> <p>(その他)</p> <p>工事保証等 47百万円</p> <p>2 受取手形割引高は 1,234百万円であります。</p> <p>3 当社のシンジケートローン契約(当連結会計年度末残高 8,670百万円)には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っています。</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 減価償却費 654百万円 | 減価償却費 673百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 39 | 給与及び諸手当 5,790 |
| 給与及び諸手当 6,097 | 退職給付費用 649 |
| 退職給付費用 678 | 役員退職慰労引当金繰入額 22 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 86 | |
| 運送保管費 1,404 | |
| 販売促進費 654 | |
| 研究開発費 978 | |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 減価償却費 221百万円 | 減価償却費 193百万円 |
| 給与及び諸手当 1,963 | 給与及び諸手当 1,877 |
| 退職給付費用 208 | 退職給付費用 210 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 21 | 役員退職慰労引当金繰入額 6 |
| 運送保管費 458 | |
| 販売促進費 212 | |
| 研究開発費 314 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 4,196 | 現金及び預金勘定 3,836 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 880 | 預入期間が3か月を超える定期預金 672 |
| 現金及び現金同等物 3,315 | 現金及び現金同等物 3,163 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 - 普通株式 148,553千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 - 普通株式 61千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 塗料事業 (百万円) | 蛍光色材 事業 (百万円) | 照明機器 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|---------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,344 | 291 | 2,055 | 737 | 17,429 | - | 17,429 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 53 | 66 | - | 144 | 264 | (264) | - |
| 計 | 14,398 | 357 | 2,055 | 881 | 17,693 | (264) | 17,429 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,153 | 26 | 47 | 17 | 1,149 | (493) | 655 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 塗料事業 (百万円) | 蛍光色材 事業 (百万円) | 照明機器 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|---------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 41,010 | 837 | 6,660 | 2,790 | 51,299 | - | 51,299 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 168 | 176 | 1 | 399 | 745 | (745) | - |
| 計 | 41,178 | 1,013 | 6,662 | 3,190 | 52,044 | (745) | 51,299 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,665 | 9 | 95 | 166 | 1,746 | (1,830) | 84 |

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売の類似性を考慮し、塗料、蛍光色材、照明機器、その他に区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業.....塗料
- (2) 蛍光色材事業.....蛍光色材等
- (3) 照明機器事業.....店舗用照明機器(主として蛍光ランプ)
- (4) その他事業.....塗装工事、機械器具設置工事、塗装機器、リース等

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高がその他事業で255百万円増加し、営業利益がその他事業で16百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、「国内塗料事業」、「海外塗料事業」、「照明機器事業」、「蛍光色材事業」の4つとしております。

「国内塗料事業」は、国内における塗料の製造販売を行っております。「海外塗料事業」は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造販売を行っております。「照明機器事業」は、各種照明機器事業の製造販売並びに店舗工事等を行っております。「蛍光色材事業」は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 四半期連 結損益計 算書計上 額 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|--------|-------------|-------------|---------------------------|
| | 国内塗料 事業 | 海外塗料 事業 | 照明機器 事業 | 蛍光色材 事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 39,670 | 4,121 | 6,939 | 979 | 51,710 | 1,370 | - | 53,081 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 807 | 8 | - | 156 | 972 | 2,289 | 3,261 | - |
| 計 | 40,478 | 4,129 | 6,939 | 1,135 | 52,683 | 3,660 | 3,261 | 53,081 |
| セグメント利益又は 損失() | 1,371 | 322 | 484 | 96 | 2,274 | 67 | 66 | 2,273 |

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 四半期連 結損益計 算書計上 額 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|--------|-------------|-------------|---------------------------|
| | 国内塗料 事業 | 海外塗料 事業 | 照明機器 事業 | 蛍光色材 事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 13,844 | 1,409 | 2,457 | 328 | 18,040 | 449 | - | 18,489 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替 高 | 220 | 2 | - | 52 | 275 | 834 | 1,110 | - |
| 計 | 14,065 | 1,411 | 2,457 | 381 | 18,315 | 1,284 | 1,110 | 18,489 |
| セグメント利益又は 損失() | 692 | 89 | 222 | 29 | 1,033 | 0 | 21 | 1,054 |

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

(注2) 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額の差異の調整は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 2,274 |
| 「その他」の区分の利益 | 67 |
| セグメント間取引消去 | 119 |
| のれんの償却額 | 52 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,273 |

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,033 |
| 「その他」の区分の利益 | 0 |
| セグメント間取引消去 | 39 |
| のれんの償却額 | 17 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,054 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|---------------|------------------------|-------------|
| (1)株式 | 2,267 | 3,231 | 963 |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合計 | 2,267 | 3,231 | 963 |

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 100.07円 | 1株当たり純資産額 97.60円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 5.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 3.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失() (百万円) | 881 | 502 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円) | 881 | 502 |
| 期中平均株式数(千株) | 148,493 | 148,491 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 0.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 1.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 71 | 285 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 71 | 285 |
| 期中平均株式数(千株) | 148,493 | 148,491 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

大日本塗料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

大日本塗料株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。